

発行所(郵便番号100)
東京都千代田区丸の内2-4-1
丸の内ビルディング781号室
社団法人スウェーデン社会研究所
Tel (212) 4007-1447
編集責任者 高須裕三
印刷所 関東図書株式会社
定価150円(年間購読料貳千円)
1977年1月25日発行
第9巻 第1号
(毎月1回25日発行)
昭和44年12月23日第3種郵便物認可

スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol. 9 No. 1

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning
(The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)
Marunouchi-Bldg., No. 781. Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan



年頭の御挨拶

New Year's Message

所長 西村 光夫

President Teruo Nishimura

新年お目出度うございます。この年は内外にわたり多事多難の年と申されます。わたくしも正にその通りと考えますが、この間にあって、このささやかな研究所がよくその使命を果して参ることは決して安易なことではないと思われまふ。特にこの年頭に当って、この問題を考えさせられるわけは、第一に今年が研究所の創立10周年に当るからであります。この際われわれとしては創立のとき以来当研究所に寄せられた各方面よりの御協力、御鞭達に対して、心よりの御礼を申さねばなりません。そうした御理解と御厚志がなかったら、研究所は決して今日まで無事に仕事を続けて参ることは出来なかつたでありましよう。しかし過ぎた10年を省みてわれわれがどれだけ皆様の御期待に沿う活動ができたかと考えますと、まことに不十分だったことを反省せざるを得ません。もちろん外からいろいろ御世話下さった方々、内にあって研究所の活動に専心的に寄与して下さった方々にはひたすら感謝の外ないのであります。創立以来われわれが抱いてきた夢の大きさに較べれば、獲得した成果には非常に未だしの感もたれるのであります。

こうした仕事はこれで満点ということはありません。性質のものでありましようが、われわれとしては丁度10年を経たこの機会に、いままでしてきたことを幾重にも反省し、その上にこれからの年

をどう進むべきか、工夫と覚悟を新たにしなければならぬと考えております。皆様におかれても種々お気付きの点もおありかと思ひます。どうぞ忌憚なき御批判と御鞭達を給りますよう御願ひ申し上げます。

今年思いを新たにすることの一つとして、日本において前回の選挙以来、中道政治への指向が大きき抬頭してきたことが挙げられるのではないかと思ひます。中道政治とそれに見合う社会の発展において、世界にその範を示したのがスウェーデンであったことは、いまさら申すまでもありません。スウェーデンの実績に賛意を表することも、批判的に見ることも、観る人の自由であります。今日の日本の現状からして、スウェーデンが40年間営々として築いてきた足跡の研究が急に現実的な価値をもってきたことは確かなことと考えられ

No.1 目次

年頭の御挨拶	西村 光夫	1
今年はエネルギー問題の年	高須 裕三	2
第二回消費者大会に出席して	内藤 英憲	4
(寄稿) 派遣研究員のスウェーデン生活 印象の一側面	星宮 望氏	6
スウェーデン経済・社会ニュース		9
日瑞両国基金の合同会議		11

ます。この意味からしてもこの研究所の存在と活動の意味は倍加してきたように思われますが、これはわたくしの独り合点でしょうか。とにかくこの点からも当研究所の使命はますます重くなっていると思うのであります。

次に昨年のことを考えてみますと、先ず何よりもツェンペリーの来日200年記念行事が思い起されます。5月に行われたあの行事については本誌に種々の角度から報道されましたので、大方の読者はよく御存じと思いますが、わたくしはあのことによって、とかくシーボルトの名に隠れて知られなかった、1人の偉大なスウェーデン人の名が広く日本に知られるようになったこと、そしてその行事にわが研究所が些さかでも貢献できたことを非常に嬉しく思うのであります。ストックホルム大学のリンデバック教授との協同研究による日

瑞両国の「成長と福祉」の研究がほぼ完了したことも昨年の一つの大切な成果でありました。しかしわれわれがしたいと思うことはまだまだ山のようであって、それらをどう処理していこうかということに迷うほどであります。

さらに一言付け加えますなら1970年に発足しました姉妹機関である日瑞基金も皆様のお蔭をもって7年間無事に歩みを続けて参ったことであります。両機関は相扶けて今後日瑞文化の交流と両国親善増進のために邁進したいと考えております。今年は研究所の10周年を記念して有意義な事業も致したいと考えております。その計画は逐次本誌上に発表される筈であります。どうぞわれわれの仕事に一層の御期待を給り、旧に倍して御支援御鞭達を給りますよう、重ねてお願い申し上げて年頭の辞と致します。

今年 は エ ネ ル ギ ー 問 題 の 年

1977 is the Year for Energy Problems

常務理事 高 須 裕 三

Prof. Yuzo Takasu

(1) 「原点」としての食料と燃料

「一年の計は元旦にあり」と言われる。しかし、今年の正月は「百年の計」を考えるべき時のようなのである。歴史を大観すれば、その「危機」の時には、社会はいつも「原点に還れ」と要請されてきた。それは政策的に既存のコースから離脱して新しい道を開拓せねばならぬという意味のみならず、社会内部の性質も、その展開につれて多分に「原点」と相似的になってくるという意味でもある。

たとえば人類社会の文化の原点といえ、ヒトが他の動物から区別される点を火の使用に求める線からもいえるように、ヒトが食料と燃料とを二大必需品として確保する営みであった。その基本的性格が今日、螺旋状段階的に復活してきている。たとえば漁業の食料資源確保の線から「経済水域200カイリ」問題が世界的に論議の焦点となってきた。そしていまひとつの大きな焦点が、燃料の線としての「エネルギー安定確保」問題である。ことにわが国の場合、国民の栄養が魚の蛋白質に依存する割合は、先進諸国に比べて顕著である（日本国民1人1日摂取蛋白質35グラム中半

分は魚介類）し、また輸入原料に加工する工業中心の産業構造ゆえに、燃料の安定確保こそ日本の産業の生命線となっているのである。それゆえ今年あたりは、この食料と燃料という二大基本問題に真剣に対処しなければならないし、その対処の仕方は、第一に世界的規模においてでなければならず、第二にそれは「近代」の産業構造や生活のあり方を一段階止揚して「現代」的に改造してゆくものでなければならないであろう。その意味で、この「食料」の面と「燃料」の面とは相互に関連し合っているのであるが、ここでは「エネルギー安定」の面を取上げて論じてみたい。

(2) 日本のエネルギー危機

日本ではとくにエネルギー危機の声が高まっている。財界人で構成するエネルギー総合推進委員会（中山素平委員長）は同委員会の中に「エネルギー戦略委員会」を設置する旨を発表した（昭和51年12月22日）。

この委員会には石油・電力・原子力・ガス・石炭などの小委員会が置かれ、各小委員会は関係業界団体と協力して ①長期エネルギー需給の見通

し ②エネルギー確保に必要な資金量 ③この資金の調達方法（価格に織込むか、税金などで賄うか、など）などを研究することになっている。

ところでエネルギーの将来の見通しは楽観を許されない。「日本エネルギー経済研究所」の試算によれば、昭和60年度に必要な一次エネルギーは石油換算で6～7億キロリットルと見込まれるが、輸入原油に全面依存するのは得策でないので、原子力や液化天然ガスに期待したい面が多い。しかるに国外・国内の諸条件は原子力や天然ガスの活用を妨げる面が多く、政府の決めた長期計画は半分程度しか達成されまいと見られる。従って輸入原油に依然として大幅に依存せざるを得ないが、その際OPEC（石油輸出機構）の風向き次第ではわが国経済は実質的にゼロ成長になる惧れも多分にある。

つぎにエネルギー確保のための資金であるが、財界の試算によれば60年度までの必要資金は約100兆円にも上るとされ、これを料金や価格の形で調達することは無理であり、結局大幅に財政に依存せざるを得ないと見られる。そこで基礎資料を作って国民にエネルギー危機の実態を訴え、「国民的合意」の背景作りを努めるために、今回の「エネルギー戦略委員会」の形成となったものである。

(3) 「省エネルギー」に注目

さて今年に入って福田内閣の政務開始に潮時を合わせて、土光敏夫経団連会長、中山素平エネルギー総合推進委員会委員長、有沢広巳日本原子力産業会議会長らが、1月11日福田首相に対し改めてエネルギーの長期総合政策の確立を要望した。その中で「政府はわが国のエネルギー事情、省エネルギーおよび電源立地確保の必要性について国民の理解を得るよう一層努力すべきである」と強調している。

この要望書の中で見逃せぬ要点は「省エネルギー」という箇所である。これは今後のエネルギー政策が「近代・工業主義」の延長線上で、その不足分を補充する、という態度ではないことを意味する。そもそも「近代」という時代の特長の基本的一線は、「無限性」「欲求無限」という所にあった。それは工場・原料・労働力の拡充や補給が無限に可能であるという楽観的前提の上に立っていた。大雑把に言えば、第二次世界大戦前まではそういう楽観の見通しが先進国にとって可能であった。しかし、第二次大戦以後は、発展途上国の

側に意識的・経済的・政治的進歩が見られて先進国側からの輸出の市場も狭まり、エネルギー資源も、その他の工業原料も労働力もその輸入が限定されるに至り、さらに国内の福祉水準の向上が労働力供給をも制約し、近代の「無限性」の根拠をなしていた「工業の無限生産」の性質は根本的に変化してきた。それに呼応して、諸産業の中で工業が支配的王座を占めるという「近代的」産業構造も変化し、いわゆる「脱工業化」「第三次・第四次産業の抬頭」という傾向が顕著になってきた。

エネルギー問題の解決ということは、既存の態度を惰性的に延長し、量の不足の辻つまを合わせるべく必死に努力する、という態度に尽きるものでない。そういう態度も短期的には必要であるが、それと併行して長期的には一層根本的に、工業のあり方を「近代」的から「現代」的に止揚して、また第一次産業や第三次・第四次産業を「現代」的に復活ないし振興して、「省エネルギー」の根拠を作ることが根本的に必要となってくるのである。ここでエネルギー問題は、「産業構造の現代化」と表裏一体となってくる。

(4) 「産業構造改革」のヴィジョン

経団連（土光敏夫会長）には産業構造研究会（部会長、池浦日本興業銀行頭取）がある。これは土光会長が、今後、日本経済が減速成長時代に突入するに際しては産業構造の改革は避けて通れない、との観点からとくに発足させたもので、昭和51年4月以来種々の業界代表からヒアリングを続けてきた。同年9月末には幹事会意見として、つぎの三つの基本線を中間発表した。すなわち、①石油ショック後のエネルギー危機で、費用が高騰し、産業によっては存亡を問われているものがある（とくに深刻な業種として、工作機械・化学肥料・ソーダ・アルミ・繊維・海運・造船が挙げられた）。②しかし今後の経済界の体制としては、基本的には各企業が体力を増強して民間企業のバイタリティーをかん養するほかはない。③輸出振興・知識集約型に産業構造の重点を移すため、今後、技術開発の推進、コンサルティング業務の充実を図る必要がある、であった。

そして以上の観点から5～10年の中長期ヴィジョンで構造改革の望ましい姿を打ち出し、それを今年2月頃までにまとめたとしている。

この産業構造の改革の基本線について、土光経団連会長は本年1月19日のサンケイ新聞紙上のインタビュー記事で次のように語っている。

「日本も従来とは違った社会の要求に応じて、産業構造を変えなければならない部門が多い。このため経団連も5～6年前から通産省や企業と話合ったりして、この問題に取り組んできた。低成長というのは、みんなが縮小することじゃない。ある業種は企業の数や生産も減るだろうが、ある分野では発展し、生産も雇用も増大する。ひとことで言えば、労働力で勝負するんじゃないやなくて、頭脳集約型の産業で勝負する時代になってきた」

と。すなわちこの傾向は産業の「現代化」といえる。

ところで産業構造の改革は、一つの先進国単独では不可能であり、それは国際的規模の下での実行が必要となってくる。そこで日本の提案に基づいて、OECD（経済協力開発機構）は昨年12月6日よりパリで開かれた工業委員会で、国際的な産業構造ビジョン（長期展望）作りを始め、これを基にして長期的な国際分業のあり方の協議に進

み、産業の国際調整に至りたいとしている。

なお、すでにOECDの下部機関であるIEA（国際エネルギー機関）は1980～85年を目標にした共通のエネルギー需給目標作成の作業に入っている。今回のOECD長期ビジョン作りは、その対象をエネルギーだけではなく、産業・貿易・労働などを含む広範囲にしていることが今回初めての試みとなっている。

(5) スウェーデンとの協力の必要性

以上のように、産業構造の改革と表裏してエネルギー問題の解決を図ってゆくのは、世界的規模においてでなければならないが、私たちはとくに、スウェーデンの産業界や学界との協力の必要性を強調したい。それは、基本的には諸般の線での「現代化」推進についてスウェーデンが先駆国であることと、電力について日本と共通の事情が多々あることであるが、その詳論については別の機会に譲りたい。

第二回消費者大会に出席して



消費者大会におけるフェルディーン首相

第二回スウェーデン消費者大会が、スウェーデン第二の都市ヨッテボリで昨年11月1日から3日まで開かれた。参加者は各地の消費協同組合（生活協同組合）運動から選ばれた一般組合員450名に、組合専従職員、官庁やその他関連機関からのゲストやオブザーバーを加えた総勢900名であって、筆者も9名の外国人ゲストの一員としてこれに参加した。

会場は、見本市が開かれるところで、総会用の大ホールからの部会用の小ホール、大食堂、消費者運動の諸展示場などをもつ巨大な建物である。

理事 日本大学教授 内 藤 英 憲
Prof. Hidenori Naito

大会は第一日目午前の開会式から、第三日目午後の閉会式まで、第二日目夜の消費者祭りをはさんで、非常に精力的に討論が重ねられた。開会式には消費協同組合連合会（KF）理事会議長アルセン氏および新首相フェルディン氏の激励の挨拶があった。本来協同組合運動は政治的中立がたてまえであるが、現実には社民党との結びつきが深い。にもかかわらず保守連合政権の首相（中央党）が、消費者運動に声援をおくったことは、とくに印象的である。

今回の基本的テーマは巾広くとられ、「社会における消費者所有部門の役割」となっている。ただし12の部会のテーマとしては、もっと具体的に、「商品と品揃え」、「店舗とサービス」、「ハウジング問題」、「公害」、「教育訓練」、「レジャーと文化」の六つが課せられた。12の部会に対してテーマが六つしかないのは、一つのテーマを

二つの部会が別個に検討し、その結果を全体会議にかけるという方式がとられているからで、あらゆる意見を引出すという意味ではうまいやり方だと思ふ。

消費者大会は4年に10回が原則であるが、今回は準備の都合で1年遅れた。しかしそのかわり1昨年1975年秋と1976年春に、各地で1,200以上の研究グループと、13,000人以上の組合員の参加によって、予備討論が行なわれており、それだけに熟した議論が見うけられた。また今大会には、1970年代に入ってから公害などに対する一段ときびしい消費者結集を反映して、消費協同組合以外の消費者運動すなわち保険協同組合、住宅協同組合、石油協同組合、旅行協同組合等の諸運動も参加しているので、各協同組合運動間の調整など巾広い問題点も提起された。スウェーデン国民はこの種の会議の運営には慣れており、活発な意見がどんどんでる一方、いたずらに激することもなく、数百におよぶ問題がつぎつぎと順序よく消化されていくようであった。

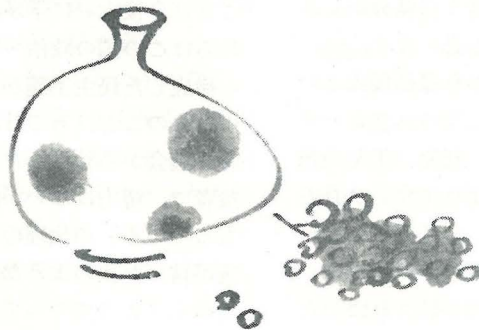
もっとも消費者大会は、消費協同組合の議決機関ではないから、ここにおける成果は消費者の集約された意見として、長期的に消費者運動に影響を与えるにすぎない。しかしながら消費者大会にはそれとは別な重要な役割がある。それはこの大会が、全国から集まった多数の組合員がお互いに直接はだでふれあい、協同組合精神を改めて意識する場を提供するということである。

もともとスウェーデンでは、消費協同組合運動という形での消費者運動が、国民生活の中に深く食いこんでいる。消費協同組合運動はデパートからセルフ式食品店まで2,286の大小さまざまな店舗を全国に配置して、スウェーデン小売業界にお

いて既に18パーセントものシェアをもっているのである。その連合会がすなわちKFであるが、KFは組合店舗への卸売活動はもちろん、生産活動もおこなっており、売上規模からいえば、有名な自動車のボルボやベアリングのSKFをしのいで、スウェーデン第一の事業体である。しかもこの巨大なスウェーデンの消費協同組合運動は、流通革命のなかで、ねしろリーダーシップをとってきた。つまり店舗をはじめ組織の合理化、統合、大規模化を推進してきた。そうなると、かつて和気あいあいと直接民主主義的な感覚で運営されてきた消費協同組合運動の気分が、ときにはそこなわれるようにもなってきた。とくにKFの組織自体が大きくなりすぎ、議事運営の面からKFの全国集会の代議員数を極度にしばるようになってからは、消費者同志の全国的な交流の場が一段と制限されるにいたった。そこでKFの議決機関とは別にこの消費者大会が企画されるようになったのである。第一回の大会は1971年10月ストックホルムに800人を集めて開かれている。

このように、消費者大会の真のねらいは、多数の組合員があいつどい、消費者運動の強さ、結束を確認するための場を提供することにある。

合理化の進展と経営規模の拡大は、消費者運動にとっても不可避であるが、そこにはまた、運営があまりにもビジネスライクになり、「1人は万人のために、万人は1人のために」という協同組合精神の本領が薄れていく危険もひそんでいる。消費協同組合の発祥地イギリスにおいて、協同組合の統合が進まないのも一つにはこの危険をさけようとする意図があるためであるが、スウェーデン消費者大会の盛況は、このジレンマに対する一つの解決策を示唆するものだといえよう。



スウェーデン派遣研究員のスウェーデン生活 印象の一側面

東北大学工学部 星 宮 望
Dr. Nozomu Hoshimiya

まえがき

日瑞基金の派遣研究員として貴重なスウェーデンでの研究をさせていただきましたことを厚く御礼申し上げます。帰国後の生活状況報告書の付録として提出しました下記拙文を本誌に転載されるとの御連絡をいただき恐縮しております。内容は、小生の所属する東北大学工学部電気系学科の教職員の親睦会の幹事から「スウェーデン滞在中の面白い話を書いて欲しい」との要望に沿って書いたもので、多くの印象の一側面であることをお断り致したく存じます。そのためスウェーデンをよく知っておられる方々には言葉足らずの面、観測不十分の面が目立つかと思ひ、赤面する思ひですが、これまでの多くの印象とちがった印象を活字にすることがスウェーデンをよく知りさらに友好親善を増進するうえで一助になれば望外の幸せです。

スウェーデンびっくり印象記

はじめにスウェーデン国の印象を一言で表わせば、「不思議な国」、「おもしろい国」あるいは「日本の常識とまるでかけはなれた国」と言えそうです。多くの方々が米、英、独、仏などの欧米に行ってこれ、その話を伺った折に「日本と相当ちがうな」と感じたことがありました。しかし約12ヶ月スウェーデンで生活してロンドンやパリに旅行した時に、日本に帰ったような気分がしたくらいスウェーデンは遠い国だと思います。

近年、日本でも高度経済成長から福祉優先ということが言われ、その先進国としてのスウェーデンが注目を集めてきましたので、新聞、TVの報道で耳にする機会が増してきたようです。9月21日(木)のNHK特派員報告で、44年間続いていた社民党政権が何故敗北したかを焦点にスウェーデンでの問題点をさぐる報道番組が流されましたので、御覧になった方も多いかと思います。この種の報道がされたのは極めてめずらしいことのよ

うに思います。これまで、一般的には「バラ色の福祉」と「フリーセックス」の国とのわずかな情報だけだったように思います。私の場合、当初から家族をつれて行き、ひと冬過してきましたこと、スウェーデン人に準じて個人番号(国民の背番号)をもらい、たどたどしいながらスウェーデン語を話したりしておりましたので、夏に短期間訪問された方とは、かなり印象がちがうかと思ひます。

「福祉」

社会保障制度などいわゆる福祉といわれる事項について、スウェーデンが世界一であるかどうかは断言できませんが、極めて高いレベルにあることは事実であると思ひます。日本より広い約42万km²のほとんど平地の国に820万人しか住んでいないことを割引きしてもアパート施設が完備していることは素晴らしいの一語につきます。家賃は必ずしも安くありませんが「低賃金の人でも一級のアパートに」を実施するために家賃補助制度が確立しています。また子供の養育補助、妊産婦保護と出産補助、小児歯科の充実……などは、人口増加率が、移民を除くと負であることの現状に目をつぶっても仲々すばらしい事でした。ここで各種制度について述べる余裕がありませんが、国民の側に立って立案された制度が大胆に実施されていることは今後大いに学ぶ必要があると思ひます。これらはこの国の政治・社会の制度の風通しの良さや徹底した民主主義から来ているように思われます。このことはある日、消費者オンバズマン(政府・議会から独立した消費者保護の立場に立つ仲裁者で、権力はないが最高裁判事クラスの権威をもっている)の代理の人との会見に同席した時、彼が言った次のような話に象徴されていると思ひます。「ここでやっている仕事の内容は完全にオープンですから、国民誰でもがこの事務所へ来て書類を見てかまいません」。

しかし、一方では高税金（申告による控除のない場合に若手助教クラスで50%位、年長の教授では80%位、超過勤務は90%位の税率とのこと）、高物価の問題があり、休業手当が80%位も出ると、給料に実質的差が小さいことなどのため勤労意欲が減少していること、医師が高給の得られる外国へ行ってしまいうため医師不足となるなどの幾多の問題をかかえているようです。例えば、救急での一時的な処置を除いて歯科医の予約をとるのに一年以上待たなければならぬといわれています。約半年の外国生活に慣れ、北欧の生活を楽しみはじめた家内が後半の半年間歯痛に悩まされ、「いくら待たせられてもその日からみてもらえる日本へ帰りたいくなった」のは我々家族には大問題でした。

「気候・風土」

スウェーデンはほぼ北緯55度から69度の、ちょうどシベリア位の高緯度にありますので「寒さはどうだった？」とよく聞かれます。しかしメキシコ湾流の影響があるため、北緯60度のウプサラやその70km南のストックホルムでは、真冬でも-10~-15°C位で、-20°Cになるのは数日位のものです。また、山がないので雪がほとんど積りません。むしろ冬の北欧では、昼でも暗く太陽の恵みのない生活がきわめて重大です。ウプサラ周辺で12月~1月に明るくなったと感ずるのが午前10時~午後2時位ですし、北極圏のヨックモック以北では昼が全くありません。長い生活の歴史から自然のきびしさと、孤独に耐える精神がそこからはぐまれたものと思います。これに耐えられない人がノイローゼになることも珍しくなく、アパートの上の奥様(?)がノイローゼからのヒステリーの発作をおこして、深夜ポリスが我々の家に電話を借りに来たりしたのも経験しました。この冬の季節は、一般の人にとって最も仕事をする時であると同時に、ノーベル賞授賞式、ロシア祭（日本でサンタルチアと言っている歌を歌い、ローソクを輪状にして頭にかざって歩く女の子の祭）、クリスマス、そして各種のオペラ・音楽会などの催しが行われる時でもあります。ウプサラ大学が500年の歴史ある最も権威ある大学であったため、幸いにも券を入手することが出来、1975年度ノーベル賞授賞式に参列する栄に浴したことは感激でした。

一方、夏の季節は短期間しかありませんが、一日中太陽の光がふりそそぐ素晴らしい季節です。花

が一斉に咲きはじめ、目にしみる緑と白樺の木々にかこまれた多くの美しい湖が心をはずませます。長い冬の閉じこめられた生活から開放され、裸になって体一杯に太陽の光をあび、そして水泳ぎに興じる頃です。夜は冬とは対照的に極端に短くなり、ウプサラで4時間位うす暗いだけの白夜になりますし、北極圏内では完全な「真夜中の太陽」がみられます。帰国直前の今年の夏至直前に家族連れで北極圏内のキルナからノルウェー領内へ真すぐ北上し、ヨーロッパ最北端の北極岬(Nordkap)へ旅行してこの真夜中の太陽と、野性のトナカイの群々を見てきましたが、形容しがたいすばらしいものでした。この季節の北欧はどこに行っても美しい景色がみられますが、フィンランドに無数にある湖の湖畔にある素朴なサウナ小屋、ノルウェーのプリクスダール氷河や山奥まできり立った絶壁が延々と続く多数のフィヨルドなどいずれも素晴らしいものでした。

「質素なスウェーデン人」

日本では誰でも知っているバイキング料理という言葉があります。多種類の豪華な食事を思う存分食べたいという気持を満足させてくれるデラックスな食卓を想像します。もちろんバイキングは、ノルウェー、スウェーデンを本拠地として勇猛をはせた一大軍事・通商集団(海賊)です。食道楽の私は、渡瑞して間もなく友人に本場のバイキング料理を食べたいと申し出ました。ところが驚いたことにバイキング料理(Viking Mat)という言葉はスウェーデンにはなく、それは多分スミョーゴスボード(Smörgåsbord)であろうと言うことでした。たしかにスミョーゴスボードには多種類の料理が卓にならびますが、一品一品をみるとハム、ソーセージとニンヤイワシの酢漬・くんせいなどがほとんどで、予算にもよりますが手をかけた複雑な美味のものは見当りません。ただしソーセージは、まぜものばかりの日本のものよりは美味しく、この国の代表的な食事がジャガイモとソーセージであることを実感しました。もちろんこの他にスミョーゴス(オープンサンドイッチ)をよく食べますのでチーズが豊富です。通常の食事はこの他に肉・魚が入りコーヒーと牛乳をよく飲みますが味と種類ではがっかりします。ピンポン玉に毛が生えた程度の小さいリングオやトマトがまた高い値段で、品をえらんで買います。こんな工合の食事ですから栄養はあっても、美味しさ、形の美しさ・種類の豊富さをたん能している私達に

は質素を通りこしてみじめな気持になることもありました。それでも平均的に物価が仙台の2倍位でしたから、帰国して間もなく工学部生協で300円定食を食べた時には、味が良い割に安価なこと、嬉しくて嬉しくて感激致しました。

衣料の場合にも質素で、大学のドセント（助教教授クラス）位でも通常ラフな服装（ジーンズにオープンシャツなど）あるいは地味な実用的な服装をしています。長い冬と短い夏の国ですので、女性でも四季の服はもちろんありませんし、冬でも室内暖房がどこでも完備していますので薄手のシャツに毛皮のオーバー（これは上質）を着る位です。これは引越が極めて簡単なので良くわかります。

この国の人々の質素な面は車の場合によく表われているようです。日本でも最近、物を大事にしようとするようになりつつあるようですが、ひところは2年毎に買い換えることがあたり前のように言われていたように思います。ボルボとサブがスウェーデンの国産車ですが、これが又頑丈に出来ていて、スマートさ、アクセサリなどより耐久性最優先といった感じです。2000cc位のエンジンの新車が300万円強と高いこともあって、10～15年前の車が非常に大量に走っております。渡瑞前に1970年型ブルーバード1600sssの中古の愛車を持って行こうかと話した所、大抵の友人は笑い出し、「スウェーデンにそんな古いのを持っていったってどうするんだ、むこうの車を安く買って来た方が良いぞ」と言われました。日産の本社の人には「ガス規制がきびしいようだし、ヘッドランプにワイパーがないのでやめてほしい」と言われ断念しました〔実際は中古車にガス規制はないし、ヘッドランプのワイパーは新車のみ必要〕。ところが、スウェーデンに到着してすぐに、あまりにポンコツ車が多く、又車の値段が高いのにびっくりし、自分の車を持っていかなかったことを残念に思いました。結局、10年目のポンコツ・フォルクスワーゲンで16,000km走りましたが、車を運転する度毎に、一年中頭をはなれなかったことは「自分の車を日本から持って来ていたら広大なスカンジナビアを快適に高速で飛ばすことが出来たのに」ということでした。時には「帰国時に100万円位で売って旅費を作れたのに」などとあさましいことを考えたこともあります。一番困ったのは、完全冷房のままですので、冬の厳寒時には吐く息が1～2秒ですぐ凍ってしまい、

窓の水をけずりながら運転したことです。

日本のように物が豊富で、ぜいたくに慣れ、欲求レベルが高い国では、政策がもし良くなったとしてもスウェーデンのような福祉社会の建設はむずかしいように感じた次第です。

「スウェーデン人からみた日本」

北緯55～69度と30～45度の相違が、極めて異なる気候・風土と、人間の気質をもたらしていると考えられることも出来ましょう。しかしここではもう少し異なった立場から、スウェーデン人が日本人をどのようにとらえているかの一端を御紹介しようと思います。

一ケ年以上の滞在の間、一般の本屋にいらんでいる日本に関する本・雑誌についてさがしてみましたが、見つけたのは「浮世絵」、「水俣病（悲惨な被害者の大きな写真集）」、「世界最大の都市の労働者の一日（満員電車、狭いきたないアパート……etc.の写真集）」の3冊だけでした。一方、日常生活でよく質問されたことは「日本に泳げる海はないだろう」とか「日本の警察官はみんな毒マスクをつけているのか?」とか「日本の政治がワイロで動かされていることはよく知っているよ」とか、「東京の電車はいつも後から尻押しをして乗せるのか?」といったたぐいのものです。やや程度の良い所で「日本人は皆、空手をやるのか?」というようなものです。このような認識は非常に根強いようです。大学の助手の一人に「日本の工業製品は安くて仲々良いものがある。これらを作るためにヨーロッパやアメリカから大抵特許を買っていると思うがどの位の特許料を払っているのか?」と聞かれた時にはびっくりしました。その話の前に、スウェーデンで売っているほとんどのカメラ、ラジオ、テープレコーダなどが日本製品であることの話をした所だったからです。

他方次のようなこともありました。コーヒーを飲みながらある時、日本の進んでいることを少し話しはじめると、関心がない様子になり、話が進展しなくなりました。これにはさすがにびっくりし、その後根気強く、少しずつ認識を改めてもらうよう努力しましたが、とても無理だとわかりました。このような印象は、当初私の場合の例外的なものかと思っておりましたが、東大と北大の先生も滞在半年以上の印象として同様のことを言っておられました。また日本大使館員の方で滞在7年にられる方も、航空会社の営業所長の方も全

く同様なことを言っておられました。

このような歪んだ認識がどうしてこの情報化社会に根強く存在するのか不思議な気が致します。この理由は、いくつか考えられるように思いますが、私は次の4点にあると考えております。

①スウェーデンの国防政策の一つの重要事項として「敵国(外国)の宣伝に左右されない強い愛国心と自尊心を植えつけるよう教育・宣伝に力を入れること」があります。事実、スウェーデンの対外PRはすごいものですし、これに増して国内PRも大変なものです。これに比して日本の外国向けPRはちょっとしたパンフレット程度の極めておそまつなもので、誤解されて当たり前という気がします。時には、常識・習慣がちがう国にはPRをしないと、あたりまえのことが伝わらないどころか歪曲されることがあるようです。フィンランドでお会いした国際原子力機関の核安全・環境保護部・副部長の日本人の方(ジュネーブ在住)も、種々の面での日本人に対するヨーロッパ人の誤解を解く努力の重要性を力説しておられました。

②ヨーロッパ圏の周辺部に存在するため、世界の

中心である米国と中部ヨーロッパに目を向け、他は考慮外であること。③高税金の負担に喘ぐ国民の目を一大実験である福祉社会の建設、社会制度の抜本的改革に向けること(欲望の抑圧と質素な気質の堅持)。④スウェーデンに滞在している日本人の多くが日本社会からの逃避者(?)であるため、日本のことを悪く言い、スウェーデン人の御気嫌をとる。残念ながらこのような日本人の若者に何人か会いました。

このような偏った情報(時には、そのこと自体は嘘でなくとも誤解を与える要素の極めて高いものを含めて)のみが流されていることは、ふり返って日本にもあるようです。スウェーデンは一種の社会主義国であるためか、南米や中近東の軍事政権からの亡命者が多くおります。またウプサラ大学には共産圏諸国、アラブ諸国、アフリカからの研究者が多く来ておりました。これらの人々と話をすると、日本では知らされていないニュース、あるいは新聞の片すみに小さく報道されているため見過されているニュースがかなり多いことに気付かされました。(以下次号につづく)

最近のスウェーデン経済・社会ニュース

エネルギー消費についての研究

国家産業庁(National Industrial Board)の研究によれば、今後5年間に現在ある技術を応用することによって、石油にして60万立方メートルと電力で5億KWHのエネルギーに相当するだけの燃料消費の節約を行うことができる。

これに加えて、10万立方メートルの石油も産業界で発生する熱を地域暖房にまわすことによって節約できる。この為の直接投資費は約13億クローナ(845億円)及び地域暖房設備費である。

こうした数値は同行が行った重工業からのエネルギー供給と人口密度の高い地域についての研究に関する報告書にみられるものである。

動力生産の為に、一度用いたスケールを再利用できる工場の建設は、必要とされるタービンの取付けが採算に合うように補助金が出されるならば、これまでの目標の通り1985年までには80億KWHに達しよう。

さらにこうした動力及び暖房用プラントの建設をつづけるには、地域暖房のネットワークが引きつづいて急速に拡大してゆくことが必要である。

こうした節約分は、製紙及びパルプ業界のエネルギー消費の約7%に、また製鉄業界のエネルギー消費の11%に相当しよう。

スウェーデンの風力利用の可能性

気象学及び水陸学協会(Swedish Meteorological & Hydrological)がこのほど刊行した予備報告書に依れば、1990年までにスウェーデンの全発電量の最低20%を風力でまかなうことは可能である。

スウェーデンの全発電量は、1990年までには15テラワット時(TWH)に達するものと推定される。風力資源は毎年約30テラワット時に相当する力をもつこととなる。

この報告書はさらに、風力発電所が建造されるとすれば、海岸又は湖の岸辺に建てるべきであるとしている。スウェーデンには、長い海岸線があるので、風力を開発するには適していると同報告書はのべている。

火災報知のためのサーモビジョン・システム

アーガ社(AGA)グループは、ヘリコプターによる火災発見の為に新しい赤外線利用の監視シ

システムを公表した。このシステムのカメラは眼下の地上をそのままうつし出し、それが初期のものであれかなりたったものであれ、熱い地点をスクリーン上の白点としてうつし出す。

これによって森林火事の現場の上をとんでいるヘリコプターのクルーは、たとえ木の葉があつかったり煙が多かったりしても、地中深くでぶすぶすともえている火事を意味する不自然な熱があることをただちに発見できる。これによって、エアタンカーに指示を与えてどこで火事に水をおとしたりかけたりすればいいかが分る。

この新しいシステムはアーガ社のポータブルのサーモビジョン、750カメラを特殊なスーパーポジション・ビュウアーをつけたディスプレイ装置からできている。このサーモビジョン/スーパービュウアーと呼ばれるシステムは眼下の土地をそのままうつし出すと共に、熱源を画面上にスーパーインポーズした型の輝点としてみせてくれるので、熱くなっている岩石や家畜などを火災地点とみなすミスをおかす様な事はない。

このシステムには明るい太陽光線から完全くならやみのなかまで、火災の示す明るさの基準をイメージ・ディスプレイ装置の明るさに合うように連続的に調整することが可能であるので、いかなる光線の条件下でも用いることができる。

この新しいシステムを装備した現代の多目的ヘリコプターは、ほんの短かい予告で、急速な熱源パトロールを行うことができる。このシステムは火災監視の他にも地熱エネルギー資源の調査、高圧線の点検、及び陸海の救助作業にも利用できる。

IRカメラとディスプレイ装置はヘリコプターから取外して、手持ちで地上で用いることもできる。同時にヘリコプターは他の作業の為に貸出すこともできる。

男女間のつりあいを改善する為の雇用計画

通信庁はその従業員中の男女の比率を改善する為の計画をスタートさせると公表した。政府が開始したこの計画は、関係のある労働組合と協議を行いながら実行されよう。

同庁がこのために選ばれたのは、その活動の多くを、男性又は女性のいずれか一方のみが行っているという事実のせいである。たとえば、交換手、マーケティング、及びメンテナンスの作業などについて言える。

この計画は女性の公務員数を増やし、男女間の平等を高めようという政府の政策にそったもので

あると政府コミュニケはのべている。男性も女性も、他の性別の人々が中心となっている分野において自分達にひらかれている可能性についての情報をうける。さらにこの不均衡を是正する為に、人員募集キャンペーンも行なわれよう。

スウェーデンの大企業 200 社

当市の週刊誌ヴェックانس・アフエーレル (Veckans Affärer) がスウェーデンの主要企業について行った年次調査によれば、昨年中に西欧諸国を通じて失業がひろがったにも拘らず、スウェーデンの大企業 200 社はその総雇用者数を 50,000 人ふやして約 130 万人以上の人を雇用した。

200 社の合計の純利益高は 1974 年の新記録の 90 億 1,000 万クローナ (5,856 億 5,000 万円) から 54 億 7,000 万クローナ (3,555 億 5,000 万円) と低下したが、200 社は第 2 次大戦以来という最悪の経済不況に直面したにもかかわらず、昨年の利益率を 3% の線以下に低下することをとめることができた。同誌が引用しているビジネス・ウィーク誌の調査では、スウェーデンの最大 35 企業の利益率は、事実上アメリカ以外の大企業 600 社の利益率より約 2 倍も高い。

1975 年の傾向として特に顕著なのは、大企業はますます大きくなって集中がすすんでいる事である。かくして、上位 100 企業の売上は 200 社全体の売上の 88% をしめ、輸出の 91% をしめるにいたっている。さらにこの 100 社は 130 万人の従業員中 120 万人を雇用している。

スウェーデン人口の一割・外国生れの人に

このほど労働省が公表した小冊子によれば、現在スウェーデンには合計で 41 万人の外国人が居住しており、一方外国生れの間人 27 万人が帰化している。このグループはその子供を含めて、スウェーデン全体の人口の約 10% をしめている。

こうした移入民の国籍は 130 ヶ国をこえている。勿論、最大のグループはフィンランド人で 184,000 人、ついでユーゴスラビア人で 40,000 人である。デンマーク人、ノルウェー人、ギリシャ人はそれぞれ 38,000 人、27,000 人、18,000 人を数える。

約 20 万人の移入民が雇用されており、そのほとんどは労働組合に加入している約 60% の人が製造業で働き、15% の人がサービス業で働いている。毎年 10,000 人から 15,000 人の人々が職業訓練又は労働市場での訓練をうけている。

この移入民のおかげで、スウェーデン人の平均年令は低下した。これは主として移入民が全体と

して若く、かつまた彼等の出生率が高いためである。外国人のうち67才以上の者は5,500人にすぎない。2000年までには、スウェーデンには100万人をこす外国人が居住するものと推定されている。

新しく提案された労働環境法

Swedish Institute が発行している「現代のスウェーデン」(Current Sweden) の報ずる所によれば、産業衛生庁(National Board of Occupational Safety & Health) や関連機関の権限を大幅に強める新しい労働環境法がこのほど委員会の手で政府に提出された。

環境保護、衛生基準などの特殊な詳細を法規制するよりも、各種機関の責任を正確に規定してゆく方が、“より現実的である”と言われている。

この法案では行政庁に対して、化学薬品の使用、製造及び取扱いを禁ずる規則を定め、製品、物質及び製法をただちに禁止する権限を与え、さらには、ある種の機械の使用を規制する権力を与える

ことになる。さらに行政庁は全ての必要な情報に近ずき、商品の表示について指示し、商品の表示標準を確立する権利を有することになる。

この法案が適用されるのは、労働する場所と共に学校、病院、警察などであり、その規定は雇用主及び従業員の双方に適用され、両者はともに権利と義務を有する。しかし、労働条件の主たる責任は雇用主にある。

この法案はもし採択されると、労働時間、休けい時間、レジャー及び衛生上の設備、建物の基準などについても規制を加えることとなる。若年労働者についての規則も強化され、18才以下の人間は夜間労働のシフトにつくことを一切みとめられなくなる。

最後に、当局は計画段階で最善の労働環境が得られる様に介入する権限を有し、従業員もこの計画過程に参画する権限を有する。

事務局より

日瑞基金・瑞日基金合同会議

両基金は隔年に日本またはスウェーデンにおいて役員の間合同会議を開催し、事業連携の充実をはかることになっており、本51年度は日本で開催する年度で、去る1月14日東京の経団連会館で開催された。

スウェーデン側の出席者は、IVAの会長でもあられるグンナール・ハンブレウス瑞日基金会長とグンナール・ハンソン同基金事務長ほか大使館関係者で、日本側は、土光日瑞基金会長(経団連会長)、西村同基金専務理事(スウェ

ーデン社会研究所所長)、花村同基金評議員(経団連副会長)、関同基金監事(経団連常務理事)ほか基金会員数氏であった。

議事は、相互の事業報告、情報交換充実の方策、派遣研究員の両基金による相互受入援助、ならびに両国知識人の交流促進の問題が中心であったが、いずれもの議題につき、具体的提案と意見の交換が詳細に行われ、今後の両基金の事業運営に極めて有意義な成果をあげた。

至誠堂新書58

福祉とは何をする事か

スウェーデンを場として福祉国家の現実を探り、その財政、経済システム、都市対象、教育問題、価値観の変化等、多面的アプローチ

刊の辞 西村 光夫
序 高須 裕三・丸尾 直美

- 第一章 スウェーデン福祉国家の社会経済史的背景
- 第二章 選ばれた体制
- 第三章 スウェーデン式ウエイオブライフ
- 第四章 福祉社会の担い手たち
- 第五章 福祉政策と年金
- 第六章 教育による自由と平等の推進

執筆者(執筆順)

高 須 裕 三
丸 尾 直 美
加 藤 良 雄
永 山 泰 彦
河 野 道 夫
内 藤 英 憲
菊 池 幸 子
小 野 寺 百 合
中 嶋 博
荒 井 冽

スウェーデン社会研究所編

350頁定価980円

〒101 東京都千代田区鍛冶町1-3 電話(03)256-8121 振替東京97579 至誠堂

ご 案 内

ス ウ ェ ー デ ン 語 講 習 会

当研究所では、スウェーデン語の講習会を、8週間単位で、毎年3～4回宛開催しております。初心者対象で、週2回出席で、午後6時からと7時30分からの各1時間20分の授業です。講師は日本人とスウェーデン人の組合せです。次回は2月21日開講の予定です。

詳細は当研究所へ電話(212-1447、212-4007)でご照会下さい。